議会だより

やまきた

第172号
平成25年2月1日

川村囃子山北保存会の子どもたち

目　次

●定例会（第４回） …… 2
●委員会報告 …… 3
●審議結果 …… 4
●県外研修の報告 …… 4
●一般質問 …… 5
●来夢（こらむ） …… 14

再生紙を使用しています。

平成24年第4回定例会（12月議会）

平成24年第4回定例会が12月5日から7日までの3日間開催されました。

議題は、条例の制定・改正8件、規則の改正1件、専決処分1件、補正予算6件、契約締結1件、規約変更1件、陳情1件および選挙1件を審議しました。

条例制定

〈山北町自治基本条例の制定〉

地方分権に対応し、山北町のまちづくりの基本原則を定め、協働のまちづくりを進めるために提案され、総務環境常任委員会に付託されました。

〈山北町放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の制定〉

放課後児童クラブの設置及び管理について、必要な事項を定めるために提案され、福祉教育常任委員会に付託されました。

条例・規則改正

〈山北町防災会議条例の改正〉

災害対策基本法が改正されたことに伴い、本条例を改正する必要が生じたため提案されました。

〈山北町災害対策本部条例の改正〉

災害対策基本法が改正されたことに伴い、本条例を改正する必要が生じたため提案されました。

〈山北町税条例の改正〉

地方税法の改正により、本条例を改正する必要が生じたため提案されました。

〈山北町パークゴルフ場条例の改正〉

山北町パークゴルフ場利用者の利便性を図り、回数券発行についての項目を加えるため提案されました。

〈山北町立の小中学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の改正〉

山北町立統合中学校（仮称）の名称が、山北町立山北中学校に決定したことに伴い提案されました。

〔主な質問〕

小栗議員　学校名が決定したことを清水地区の方たちに説明した後で、本条例を提案すべきだったのでは。

町長　清水地区の方たちへは、いろいろな機会を通じて、理解を得ながら説明をしています。今後の作業を進めていくため、学校名を決めることが必要と考え提案しました。

〈山北町議会委員会条例の改正〉

地方自治法の改正により、本条例を改正する必要が生じたため議員発議により提案されました。

〈山北町議会会議規則の改正〉

地方自治法の改正により、本規則を変更する必要が生じたため議員発議により提案されました。

専決処分

〈平成24年度山北町一般会計補正予算（第5号）〉

衆議院議員選挙を執行するための経費で、1004万7千円を増額するものです。

補正予算

〈一般会計〉

歳入歳出それぞれ1億1065万5千円の増額補正です。歳入の主なものは、障害者自立支援給付事業に伴う国・県補助金の6019万円と台風被害復旧のための地方債4630万円の増額です。歳出の主なものは、人事異動に伴う人件費の補正、障害者自立支援給付事業8026万6千円、介護保険事業特別会計繰出金1518万6千円などの増額です。

〈特別会計・企業会計〉

国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業、共和財産区の各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提案されました。

契約締結

〈山北駅北側定住促進住宅整備事業〉

契約金
9億9424万8千円

契約の相手　やまきた定住促進パートナーズ㈱（山北町向原　代表取締役　西山和成）。

規約変更

〈神奈川県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更〉

神奈川県市町村職員退職手当組合を組織する足柄消防組合が、平成25年3月31日に脱退することに伴い、規約変更の必要が生じたため提案されました。

陳情

〈社会福祉関係の県単独補助制度などの廃止に反対し、継続を求める意見書の提出を求める陳情〉

福祉教育常任委員会に付託されました。

選挙

〈南足柄市外五ケ市町組合議会議員選挙〉

平成25年2月19日任期満了に伴い、指名推選で沼田道雄氏（岸）が当選されました。

総務環境常任委員会審査報告

委員長　岩本　章治
副委員長　渡辺　良孝
委員　川村　俊治
同　原　憲司
同　佐藤　光男
同　府川　輝夫
同　瀬戸恵津子

総務環境常任委員会では、上程された新規条例「山北町自治基本条例」を審査し、全員賛成で原案どおり了承しました。

原委員　第7条に「町民は、納税等必要な義務を負うものとする」。第19条に「議会は議決機関であることを認識して」とある。当然の義務や認識を規定する必要があるのか。

企画財政課長　策定委員会でも議論されましたが、町の姿勢を強調するため、あえて規定しました。

川村委員　第10条に「町長」、第13条に「町職員」とあるが個人の権限を指すのか。

企画財政課長　町長と職員の責務について、明文化しないと分かりにくいため規定しました。

佐藤委員　第20条に「住民投票は、町長が必要と認めた場合」とあるが、裁量はどこまでか。また、「住民投票の発議要件等は別に定める」とあるが内容は。

企画財政課長　町長の裁量は詳細に定めます。発議要件等は議会の役割を否定することは考えていません。

府川委員　住民への周知方法は。

企画財政課長　概要版を全戸配付し、あらゆる機会を通じて周知します。

渡辺委員　転入者に対しての周知方法は。

企画財政課長　転入者にも手続きの際に説明し、自治会加入の推進を図ります。

岩本委員　住民投票の発議要件は、要綱、細則どちらで規定するのか。

企画財政課長　今後検討していきます。

福祉教育常任委員会審査報告

委員長　鈴木登志子
副委員長　瀬戸　顯弘
委員　藤原　浩
同　石田　照子
同　熊澤　友子
同　小栗　直治
同　池谷荘次郎

福祉教育常任委員会では、上程された新規条例「山北町放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例」と陳情1件を審査しました。

山北町放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例

藤原委員　川村小学校は校庭の車乗り入れを規制している。迎えの車の対応をしておくべきと考えるが。

教育長　放課後児童クラブは、クラブ側の管理下となるので、今後、学校と管理についての調整をする予定です。

瀬戸（顯）委員　障がいのある児童の受け入れはどうするのか。

福祉課長　可能な限り受け入れに努めます。

瀬戸（顯）委員　保護者が育児休業中の対応はどうするのか。

福祉課長　そのまま継続できます。

藤原委員　三保・清水地区の児童については、夏休みなどの長期休暇のみということだが、70名定員で定員オーバとなった場合の運用基準は決まっているのか。

福祉課長　今後、運用基準等により定めていきます。

池谷委員　現在の学童クラブの入所者は何人か。

福祉課長　10月1日現在、2ヶ所で49名です。これまでも50名前後の児童が入所しています。

全員賛成で原案どおり了承しました。

社会福祉関係の県単独補助制度などの廃止に反対し、継続を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川県の緊急財政の対策の中で出てきているものだが、補助制度の廃止の問題はこれだけではないので、全員一致で趣旨了承としました。

議会報告・意見交換会

を実施します

～議会のあり方について　町民と議員の意見交換会～

- 第１回開催　　４月中旬予定
- 参加対象者　　第１回は各地区自治会長
- 内　容
  - 議会報告
    - 議会改革への取り組み状況
    - 常任委員会活動報告
  - 意見交換
    - 議会の見える化
    - 議員の資質向上
    - 議員定数
    - その他
- 具体的な日程については決まり次第お知らせします。

議案等審議の結果

第4回定例会（12月5日～7日）

件　　名	月　日	審議結果	件　　名	月　日	審議結果
山北町防災会議条例の一部を改正する条例の制定	12月6日	原案可決（賛成全員）	平成24年度山北町共和財産区特別会計補正予算（第2号）	12月7日	原案可決（賛成全員）
山北町災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定	12月6日	原案可決（賛成全員）	平成24年度山北町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	12月7日	原案可決（賛成全員）
山北町税条例の一部を改正する条例の制定	12月6日	原案可決（賛成全員）	平成24年度山北町水道事業会計補正予算（第1号）	12月7日	原案可決（賛成全員）
山北町立の小中学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定	12月6日	原案可決（賛成多数）	山北駅北側定住促進住宅整備事業の事業契約の締結	12月7日	原案可決（賛成多数）
山北町パークゴルフ場条例の一部を改正する条例の制定	12月7日	原案可決（賛成全員）	神奈川県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	12月7日	原案可決（賛成全員）
山北町自治基本条例の制定	12月7日	原案可決（賛成全員）	専決処分の承認について（平成24年度山北町一般会計補正予算（第5号））	12月7日	原案可決（賛成全員）
山北町放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の制定	12月7日	原案可決（賛成全員）	山北町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	12月7日	原案可決（賛成全員）
平成24年度山北町一般会計補正予算（第6号）	12月7日	原案可決（賛成全員）	山北町議会会議規則の一部を改正する規則の制定	12月7日	原案可決（賛成全員）
平成24年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	12月7日	原案可決（賛成全員）	南足柄市外五ケ市町組合議会議員の選挙	12月7日	指名推選
平成24年度山北町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	12月7日	原案可決（賛成全員）	社会福祉関係の県単独補助制度などの廃止に反対し、継続を求める意見書の提出を求める陳情	12月7日	趣旨了承

※池谷荘次郎議長は、採決に加わりません。

廃校有効活用の視察

議会県外研修の報告

山北町は、中学校が平成26年度に、小学校が平成27年度に統廃合する方針を決定しました。

議会では、平成24年10月18日、19日に、廃校リニューアルの先進事例である山梨県北杜市（旧須玉町津金地区）の三代校舎ふれあいの里を視察しました。

津金地区は、山梨県の北西部に位置し、里山に囲まれ、過疎化が進む農業地域で、少子化により中学校が昭和43年に、小学校が昭和60年に統合され、当地区から学校がなくなりました。

津金地区の住民は、心の拠り所であった学校を、子ども達がいなくなったさみしい廃校ではなく、地域の新たな活動の場として、校舎へ命を吹き込みました。

三代校舎は、明治・大正・昭和の校舎が並び、時代と活用が異なる3施設が、同じ敷地で相乗効果を生み、津金地区の活動と観光の拠点となっています。

近代西洋建築の明治校舎は須玉歴史資料館として、大正校舎はそば打ちや農業体験施設、昭和校舎は懐かしのコッペパン給食・イタリアンレストラン・宿泊施設を備えた「おいしい学校」として生まれ変わりました。

大正校舎

三代校舎は、農産物直売や就業機会等の経済効果のほか、地域高齢者によるそば打や農業体験の指導など、都市住民との交流を通じ活性化の施設となっています。

私たちが訪問した日も、大型バス数台で東京の小学生が体験に訪れ、また、おいしい学校では熟年の20人程のグループが、北杜市のビールとワインで盛り上がっていました。

一方では、年々減少するツアー客の呼び戻し対策、冬の観光産業不足によるオフシーズン対策、日帰り圏内による宿泊強化策等多くの課題もあります。

小中学校は、廃校となっても山北町の大切な財産です。地区のシンボルとしての価値を残し、新たな活動の場として、生まれ変わる有意義な施設としたいものです。

（府川輝夫）

三代校舎の一つ明治校舎

一般質問

教育環境

府川輝夫　議員

Q　学校図書館への学校司書と情報システムの導入を

A　学校図書充実を総合的に判断し取り組みます

山北町は、平成26年度に中学校が、翌27年度には小学校が統廃合されます。

この町の教育環境が大きく変化する学校統廃合を機に、子育てに優しい文化・教育のまちづくりとして、また、新たな学びの環境づくりとして、子ども達の生きる力を育む学校図書館機能の整備が必要と考え、質問します。

質問　学校図書館の図書整備は、計画的に進められているか。

回答　ほとんどの学校で図書標準は達成されており、川村小学校では108％の状況です。

質問　学校司書の配置等、学校図書の専門家を中心とした体制は整備されているのか。

回答　12学級以上の川村小学校では、司書教諭を配置しています。

質問　司書を兼務する教諭の負担を軽減し、子ども達と教諭、ボランティア等をコーディネートして、図書館機能を活かせる専任の学校司書の必要性は。

回答　今年度は学校統廃合に注力し、今後は司書配置等の学校図書館の充実に取り組むよう考えています。

質問　24年度から5年間の学校図書館図書整備計画の地方交付税は、図書に活用されているのか。

回答　学校図書に全額充当しています。

質問　教育費の遠藤奨学金奨学補助金95万5千円の使途は。

回答　学校の図書購入費です。

川村小学校図書館

質問　図書購入費80万円と遠藤奨学金との合計175万5千円の配分は。

回答　学校規模に応じて配分しています。

質問　情報システムによる図書の管理や検索機能の導入計画は。

回答　現在ありませんが、図書のデータベース化等の条件が整えば、今後検討していきます。

質問　中央公民館と各学校の図書館を情報システムで連携し、相互活用方法を構築すべきではないか。

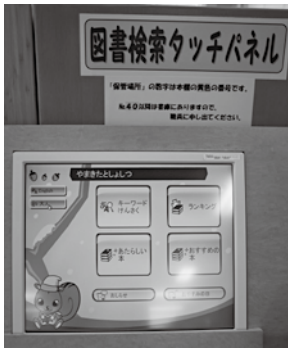
回答　24年10月に、中央公民館図書室では情報システムを導入しましたが、学校との連携は経費等の課題があり、今後効果的な活用方法を検討します。

質問　学校統廃合による三保小学校の図書整備は確保できるか。

回答　どの学校も、図書館の整備に努めていきます。

質問　平成25年度、川村小学校に開設される放課後児童クラブが、同校図書館を利用できる環境に整備すべきではないか。

回答　今後、同クラブの運営状況を確認し検討するとともに、学校統廃合による図書利用も考えていきます。



中央公民館図書室検索システム

質問　少子化対策や子育て世代の呼び戻し、新たな定住者確保には、学力が向上できる教育環境が重要である。学校図書館の機能充実に向け、学校司書の配置と図書館情報システムの導入を計画すべきではないか。

回答　ハードルは高いが、同じ方向性で進んでいきたい。

「一般質問」は、議員が行財政全般にわたって執行者（町長）に疑問をただし、所信の表明を求める議員主導の政策論争です。原稿は、質問者本人の原稿を尊重し、編集しています。

一般質問

まちづくり

原　憲司　議員

Q　大規模太陽光発電所（メガソーラー）の誘致を

A　電力の価格保証や地形的条件で誘致は大変難しい

去る2011年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で地上に大量の放射性物質が放出され、関東・東北地方に大きな被害があり、当町も足柄茶に大きな被害が出ました。これにより、全国で脱原発が叫ばれていますが、電力の需要に対して供給が不足しているため、再生可能なエネルギーの固定価格買い取り制度が創設されました。大規模太陽光発電所の建設が広がる中で、県では大規模太陽光発電施設の建設を促進するため、大井町や中井町などの県内12か所で基礎調査を行い、大井町と厚木市で発電事業者が決定した。

当町も税収の増額と元気な山北づくりの一助にするため、大規模太陽光発電所の誘致について、町長の考えを伺います。

質問　当町に大規模太陽光発電所を建設する考えは。

回答　大規模太陽光発電所は天候に左右され、電力の買い取り価格に法的な保証がなく、地形的条件等から建設は大変難しい。

質問　神奈川県のメガソーラー事業用地公募に応募し、発電事業者の誘致を進める考えは。

回答　町内で5つの公募条件を満たす場所を探すのは難しいため、建設の誘致は困難です。

愛川ソーラーパークイメージ図

質問　国民の脱原発志向から県のメガソーラー事業に応募することで、山北町をPRできるのではないか。

回答　建設に適した候補地がないので、応募は難しい。

質問　都夫良野土地開発公社用地、平山工業団地内用地、山砂利採取跡地用地、三井造船丸山山頂用地へ誘致する考えは。

回答　都夫良野土地開発公社用地は大部分が山林で平坦地は8分の1程度であり、日照を確保するのは難しいため、県の要件に該当しない。平山工業団地内用地は製造業を中心に企業誘致を図り、税収の向上と雇用の場を創出していきます。山砂利採取跡地用地は民間の土地で、山砂利の採取中であり、保安林などの土地利用規制に該当するため、建設は困難です。

質問　都夫良野の平地に建設し、県立都夫良野公園と併せた「つぶらの次世代エネルギーパーク」を設け、自然体験や自然エネルギーを学ぶ場にする考えは。

回答　都夫良野は面積、日照時間等の諸条件で建設は難しい。

質問　丸山山頂に三井造船が発電事業者として建設する方法と県のメガソーラー事業へ応募する方法についての考えは。

回答　町は三井造船と連携して企業誘致に取り組んでいます。三井造船は、多くの収入が見込めないことから大規模太陽光発電所の建設を考えていないので、県への応募は行いません。

質問　企業誘致は経済情勢から難しいので、電気事業者の誘致の協議を町長自らが行う考えは。

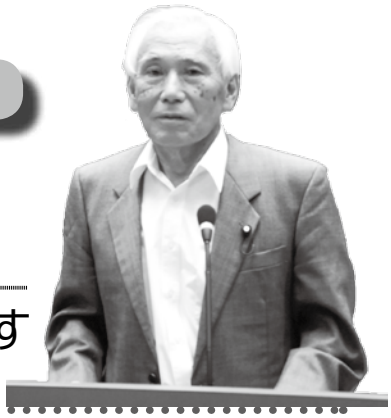
回答　三井造船とアポイントをとり協議します。

丸山山頂

一般質問

財　政

岩本章治　議員



Q　県緊急財政対策への対応は

A　庁舎内に対策会議を設置して対応します

質問　9月28日付け神奈川新聞で報道され、11月6日全員協議会で、神奈川県の緊急財政対策の説明を受けました。

知事が本部長、副知事および関係局長等からなる緊急対策本部の結論は、数年間で強力なマグネットで推進すると考えられます。県有施設とはいえ、関連市町村にとっては雇用問題を始め、様々な影響が生じることは明らかであります。今後多少の変化は考えられるが、町はどのような対応を考えているか。

回答　県の財政は急速な高齢化に伴う介護・医療関係費や公債費が大幅増加する一方で、県税の伸びが期待できないため、有識者からなる調査会を設置し、様々な角度から調査・検討し、6つの課題を柱とした最終意見書が知事に提出されました。この意見書には、県有施設の全廃、県補助金・負担金の一時凍結と見直しが盛り込まれています。県有施設については関係自治体と綿密な調整を行い、補助金・負担金は市町村と足並みをそろえて、市町村に負担転嫁にならないよう取り組むべきとの意見も明記されています。

県の緊急対策本部は、この最終意見書を受けて県緊急財政対策を取りまとめ、県内市町村に示しました。

現在、県から具体的な話等はありませんが、庁内に理事者、課長全員からなる「対策会議」を設置し、一丸となって県の動きに対応する体制を整えました。

質問　「対策会議」を設置したことは評価するが、単独での行動にも限界があると思える。県西地域一丸となって取り組む考えはあるか。

回答　市・町村会等を含めて同じ方向で協議していきます。

質問　大野山牧場に就業されている方もいられる。すぐにしわ寄せはないと思うが、対策会議の中で念頭におくべきと思うが。

回答　大野山牧場については、環境農林課、商工観光課、総務防災課、政策秘書課が連携を密にして対応していきます。

質問　今回は施設が主体だが、三保のハイツ&ヴィラ跡地はどのようになっているか。

回答　町が用地購入をする方向で検討を進めています。今回の緊急財政対策とは切り離して折衝していきます。

質問　横浜市の独立県の話もでている。道州制にして、州から直接交付金等が得られる制度の改革を考えなければいけないと思うが、町長はどう考えるか。

回答　道州制については、いろいろな角度から検討し、どういう問題があるかを見極めていきたい。

大野山乳牛育成牧場内のまきば館

まちづくり

瀬戸恵津子　議員

Q　第５次総合計画でめざすものは

A　個性豊かなまちづくりに取り組みます

質問　現総合計画は、平成26年度までだが、第5次総合計画を1年前倒しで策定するのはなぜか。

回答　現計画策定時より社会経済状況は大きく変化しています。とまらない人口減少、さらなる少子高齢化、幼稚園・保育園のあり方、小中学校統廃合、医療や介護などの負担増による財政圧迫、鳥獣被害による農地の荒廃、局地的豪雨により多発する自然災害等、喫緊に取り組まなければならない課題が数多く発生しています。このため現行計画の達成状況や新たな課題等を的確に把握整理し、26年度から10年間を計画期間として策定します。

質問　策定作業の進捗状況と構想についてはどうか。

回答　町民アンケートの分析が終了しつつあり、並行して現行計画の進捗状況や達成状況を検証しています。次期計画は、これらの結果も踏まえ、町の将来像を定め、自立した個性豊かなまちづくりや堅実な行財政運営などの具体的な施策を盛り込み、地方分権社会に対応した元気なまちづくりを推進していきます。

質問　県の緊急財政対策による財源不足の影響が懸念されるが、対策はどのように考えているか。

回答　県からの連絡や協議を待つのではなく、事前に町としての対応策を取りまとめ、積極的に県に働きかけるとともに、他の市町とも連携した対応を視野に入れて取り組みます。

質問　まちづくりへ高齢者も参加するという理念から、小地域サロンを運営したいというＮＰＯへの支援について検討すると前に答弁があったが、その後の進捗状況は。

回答　社会福祉協議会が中心となり、山北町小地域サロン事業連絡会を発足し、平成21年度から検討されていますが、活動拠点や財源確保等ができていないので、実施されていません。事業内容をみると町が補助しないと成り立たない構成で、事業の継続が難しいと考えます。

質問　元気な高齢者による有償ボランティアの活動を支える制度を検討すべきだが、考え方は。

回答　この制度については、ボランティア活動拠点の社会福祉協議会とともに検討します。

質問　ボランティアポイント制度を今後取り入れるのか。

回答　横浜市、相模原市、藤沢市、平塚市において地域支援事業、一次予防事業として介護ボランティアポイント制度を実施している事例を参考に検討したうえで、ボランティア活動の仕組みづくりを総合計画の中で位置付けていきます。

福祉ふれあいフェスタでの車椅子ダンス

※ボランティアポイント制度とは、ポイントを貯めておき、後年引き出して、自分がボランティアによる何らかの支援を受けられる制度のこと。

一般質問

まちづくり

渡辺良孝　議員

Q　歴史・文化遺産を活用した地域振興施策を

A　総合計画に位置付けていきます

平成26年度から10年間を計画期間とする第5次総合計画の準備を進めている。総合計画の策定は、町長のリーダーシップのもとに行政の企画力で練り上げていくことと思い質問します。

質問　第4次総合計画をどのように検証しているのか。

回答　行政評価の手法を活用し、所属別にヒヤリングを実施して、施策の進捗度、成果、課題、新たに必要な施策を議論し、確認を行っています。

質問　県道を含めた幹線道路の推進で関係機関等との調整に時間がかかってきたように思うがどうか。

国道246号山北バイパス（向原）

回答　国道向原バイパスがようやく開通します。幹線道路については、今後も総合計画に位置付け、実現に向けて精一杯努力していく考えです。

質問　大雄山線延伸促進計画の実現性はあるのか。

回答　沿線2市3町で要望してきましたが、平成23年度、伊豆箱根鉄道（株）から延伸の実現性はないとの回答があり、困難と判断しています。

質問　町村の中では、文化財が県下のトップクラスといえる。歴史・文化遺産を活用して、地域振興策に重きを置いた計画を策定すべきと思うがどうか。

回答　町には国・県・町指定が33件あり、適切に保存し、観光・地域振興にも活用するよう、総合計画に位置付けていく考えです。

質問　文化財の活用については町長の政策的な考えが大きいと思うがどうか。

回答　後世に残すべき貴重な財産であり、どのように活用していくか、しっかり見極めていきます

世附林道の崩落

質問　丹沢湖周辺のスポーツイベントは定着してきたが、林道の崩落がひどく今後の課題と思うがどうか。

回答　県に実情を伝え、再三復旧要望をしています。今後も優先して要望していきます。

質問　中学校統廃合後の施設を活かした地域振興策をどのように取り入れていくのか。

回答　地域住民や行政などによる組織を設置し、検討していく考えです。

質問　（仮）小田原甲府線構想は、地域住民に大きな期待を寄せる計画となっている。今後についての考えはどうか。

回答　道志村の計画推進の動きが止まっている状況であるため、今後、実現可能か協議をし、慎重に判断していく考えです。

質問　県道藤野線の中川～箒沢間は、防災対策を含めても待避所・拡幅が必要と思うがどうか。

回答　以前から地域要望で出ています。整備促進を町の計画に位置付け、県に強く要望していきます。

県道藤野線（中川～箒沢）

質問　10年先を想定した総合計画は、夢を持った積極的な施策にすべきと思うがどうか。

回答　住んでみたいという人が増えるような計画を策定していきます。

一般質問

幼児教育＆保育

川村俊治　議員

Q　岸幼稚園の建替えは本当に必要か

A　園舎の老朽化と保護者の要望があります

町では定住対策の一環として、乳幼児・学童に対して医療費の無料化、幼稚園・保育園料の一部補助など手厚い支援をしています。

しかし、急速に進む少子化には歯止めがかからず、現在の5歳児から0歳児は、71人から53人の範囲で推移しており、都市部のような保育園の待機児童はありません。

幼稚園においても、山北幼稚園は160人の定員に対し23人、岸幼稚園は120人に対し45人の在園となっています。

質問　保育所への入所条件である「保育に欠ける」のうち、育児休業前から入所している児童の継続入所、保護者が求職活動中の場合、において現状の取り扱いに問題はないか。

回答　3歳児から5歳児は継続入所を認め、0歳児から2歳児は退所していただいています。また、求職活動中は2ヶ月間の入所を認め、その間に就職先を決めていただいています。

質問　保育所入所基準が条例に記載はなく、担当者の裁量で変わることが考えられる。条例化してホームページ（HP）にも載せ、公平なルールとすべきだ。

回答　規則として定め、HPにも載せていきます。

質問　岸幼稚園の建替えを保護者や地域に説明しているが、町全体の幼児教育に対する考えを提示すべきだ。

回答　町全体の幼児教育に対する考えは説明せず、老朽化による建替えのみを説明しました。今後、考え方を示していきます。

質問　幼稚園児は27年度まで山北、岸を合わせて、年少・年中・年長各20～25名だ。それ以降の、子ども数のトレンドを示すべきだ。

回答　平成28年度以降の子ども数を算出することは難しい。

質問　2000人を超える要望書が出たとあるが、現在の園児は新築園舎に入れないのに、保護者はなぜ要望書を出したと考えるか。

岸幼稚園舎

回答　説明会において、説明が不足し、山北幼稚園に統合されるのではないかとの誤解を与え、建替え要望に発展しました。

質問　建設に8500万円、補助金は2000万円と説明を受けたが、不足分はどうするのか。

回答　起債を活用します。

質問　6500万円を借り、20年で返済すると年間約450万円だ。山北幼稚園は平成21年度に5292万円をかけて耐震対策を実施した。1園に統合して、英語とか子どもの潜在能力を引き出すためのソフト面の充実に使ってはどうか。

回答　そういうことも必要だがハードの要求も高い。

質問　少ない子ども数の中、建替えに反対する人もいる。アンケートで声を聞いてはどうか。

回答　アンケートは実施しません。

質問　向原保育園では送迎の車を道路に止めるので、近隣住民が迷惑をしているとも聞く。車の退避所を整備する考えはないか。

回答　道路に駐停車して交通安全上の問題があったので、園庭を開放していますが、園庭が荒れるので、退避場所を検討していきます。

一般質問

行政運営

瀬戸顯弘　議員

Q　町内公共交通の集約を

A　各交通機関の補完が検討課題です

■平成25年度予算編成の重点課題

質問　平成25年度の「元気な山北のまちづくり」事業の重点的取り組み課題と予算編成は。

回答　子育て支援、教育環境の充実、健康と福祉の充実、災害に強い安全な町づくり、定住総合対策等を重点課題とし、これに沿った施策に財源を重点的に配分し、「元気なやまきた」を実現する予算編成をしていきます。

質問　平成25年1月から試験運行する福祉タクシー、町内循環バス、共和福祉バス等町内の公共交通を町民ニーズ、費用対効果、運行形態を検討し集約できないか。

回答　町内を運行する5つの公共交通は、それぞれの運行目的により時間や利用者、事業者も異なっているため、現時点では集約が難しい。将来の町内各交通機関が、どのように補完していくかについては検討課題です。

1月から試験運行が始まった福祉タクシー

■有害鳥獣と助成対策

質問　有害鳥獣の捕獲の担い手を育成・確保するための猟友会への支援強化は。

回答　銃猟ができない人家近くの駆除には、捕獲を猟友会にお願いしている。猟友会の負担軽減のため、わなに要する材料費等に対し助成をしていきます。

質問　わなの仕掛けや、捕殺まで行う捕獲従事者への直接的な助成は。

回答　捕獲従事者への直接的助成は考えていません。

■山北町独自の放課後子どもプランの推進

質問　川村小学校で実施している「放課後子ども教室」の対象児童を全町に拡大し、毎日開催することはできないか。

回答　学校の施設利用上の問題があり、また人材、財源確保が必要となり、難しい。全町の児童を対象にすることについては、学校毎の下校時間、児童間での交流の状況や、過ごし方等を踏まえて検討します。

質問　平成25年度から町が行う学童保育「放課後児童クラブ」は全町の学区、全学年を対象に実施できないか。

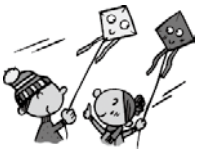
回答　6年生までの対象拡大については、26年度以降利用状況等をみて検討します。

質問　放課後子ども教室との連携は。

回答　放課後児童クラブに入所する児童については、放課後子ども教室にも申し込みし、子ども教室のある日は必ず参加し、終了後は児童クラブに戻るという形で相互の連携をとっていきます。

※放課後子ども教室・・・川村小学校の1年生から6年生までの児童を対象に、毎週水曜日の放課後から午後5時まで開催。異学年との交流を通して、宿題や読書等の自習、遊びやスポーツ等を実施している。

※放課後児童クラブ・・・平成25年度から川村小学校の余裕教室2教室を使い、全学校区の1年生から4年生を対象に保育を実施。開催は、月曜日から金曜日までが放課後から午後7時まで、土曜日は午前8時から午後7時までを予定している。



まちおこし

石田照子　議員

Q　東京オリンピックの公認キャンプ地招致を

A　東京都の計画を確認し、取り組みます

■東京オリンピックに町を挙げて賛成しては

質問　オリンピックは、開催国にとって大きな経済効果が見込まれます。景気刺激のみならず、観光産業を育成し、スポーツ文化を向上させる大きなチャンスだと思うので、誘致に賛成しては。

回答　大きな経済効果が見込まれることや、東日本大震災で支援いただいた多くの国々へ、東北の復興した姿を見せることができます。

山北町では、オリンピック選手を輩出し、多くの事を経験していますので、積極的な支援ができたらと考えています。

質問　大分県中津江村では、2002年、日韓ワールドカップ公認キャンプ地として、カメルーンの選手団を受け入れたことで、一躍有名になり、その経済効果は10年経った今でも続いているそうです。

当町にも、公認キャンプ地として招致できれば、大きな経済効果をもたらし、子どもたちには、夢と希望を与えられるはずです。素早くキャンプ地招致に名乗りを挙げるべく、プレゼンの用意をしておいてはどうか。

回答　期間中の練習会場候補地は、すでに東京都周辺に絞られているようです。開催前の練習キャンプについては、施設整備が必要となると、大きな財政負担も懸念されることから、慎重な取り組みが必要であると考えます。

三保小学校入口付近にある尾崎好美選手の記念碑

■災害時要援護者の方々の見守りは、地域力と民間力で

質問　県が「地域見守り活動に関する協定書」を締結した企業はどこか。

回答　県LPガス協会、県新聞販売組合、生活協同組合コープかながわ、県企業庁（水道営業所）の4団体です。

質問　早期発見には、より多くの目で見守ることが重要と思うが、町独自の企業の発掘は検討しているのか。

回答　個人宅の訪問を業務とする事業者と、独自の協定を締結していく方向で検討します。

質問　災害時要援護者リストは、ネーミングからして災害時を想定して作成されたものだと思うが、災害時だけではなく、日頃から見守りや気にかけていただくツールとして活用したらどうか。

回答　そのようなことも考えてお願いしています。

質問　介護認定を受けていない方のニーズを把握する手段は。

回答　民生委員の方が訪問し、ニーズの把握に努めています。

質問　高齢者いきがい事業団は、庭の手入れから電球の交換まで多岐にわたって事業展開している。小さな困りごとは事業団に対応していただき見守り事業もしていただいたらどうか。

回答　検討材料ではあると思うが、民生委員や、包括支援センターもこまめに回っているし、ご近所からの連絡もあり、そこまで頼む考えはありません。

一般質問

まちづくり

藤原　浩 議員

Q　健全な水道事業経営は

A　厳しい中、水道事業を練り直していきます

■将来にわたる健全な水道事業経営

質問　水道水需要が減少し、給水収益が減少する中、今後どのような経営計画があるのか。

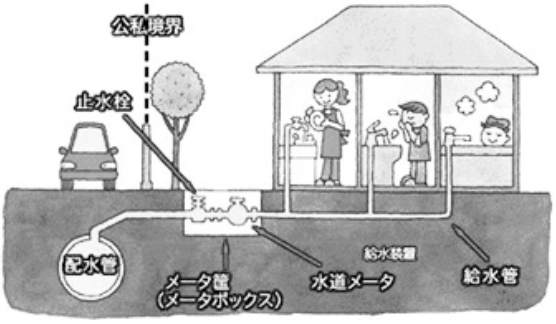
回答　徹底的なコスト削減と、企業誘致や定住対策等新規需要発掘の考えのもとに経営を推し進めていきます。

質問　山北町では広範囲に配水施設が点在し、老朽化している。今後配水施設の維持に関しどのような計画があるのか。

回答　今年度は第1配水池の耐震調査を実施しているが、簡易水道は補修のみで、大規模改修は行っておりません。最近の台風等で復旧にかかる経費が増えています。今後の施設の維持管理については、水道事業運営審議会で審議いただき、答申を踏まえ整備計画を策定して、順次改修等を行っていく考えです。

質問　笹子トンネル事故のような老朽化したインフラ整備が、水道施設でも今後問題になります。起債が増え引当金も十分でない状況でも、安全安心な水を届けるといった断固たる意志が必要であると思うがどうか。

回答　人口減・節水等による水道水の需要減少で今後きびしくなる中でも、町民の皆さんに安心して飲んでいただけるよう水道事業を練り直していきます。



■教育環境の充実

質問　小・中学校の教育充実を考え、図書室の充実が必要と考えられる。蔵書と施設の充実についてどう考えているか。

回答　各学校長のもと、担当教員や図書委員を中心に、環境充実に努力しているところです。

教室の変更はすぐには難しいため、壁画の飾り付け等で親しみやすい環境を工夫していきます。

質問　蔵書管理が十分でないことを認識されながらも、財政上すぐに人材充足ができないなら、保護者や地域ボランティアの要請を町主導で行えないか。

回答　教育委員会を通し学校長と相談していきます。

質問　定住促進の面からも、教育環境のソフト面の充実は重要だが、どう考えているのか。

回答　保護者や児童のニーズにあった山北らしい教育環境の充実を目指していきたい。

質問　小学校・中学校でのスポーツの指導に山北高校体育コースの生徒等、地域ボランティアの人材活用を求めたらどうか。

回答　幼稚園等ではお手伝いいただいています。ご協力いただけるのであれば、学校の要請によって検討していきます。

議会活動予定

2月

15　全員協議会
18　県町村議会議長会役員会
21　議会運営委員会

3月

4～　第1回定例会・本会議
26　足柄上衛生組合議会
〃 27　足柄消防組合議会
29　足柄西部清掃組合議会
31　足柄消防組合解散式
小田原市消防本部発足式

議会活動報告

11月

1　県議長会なぎさブロック研修会
5　広聴分科会
6　全員協議会
〃　広報広聴委員会
14　拡大議会のあり方検討委員会
〃　第56回町村議会議長全国大会
16　福祉教育常任委員会
〃 20　県町村議会議長会役員会
22　全員協議会
〃 28　議会運営委員会
自治功労者表彰式・町村議会議員研修会
福祉教育常任委員会

12月

5　第4回定例会・本会議
6　第4回定例会・本会議
〃　総務環境常任委員会
〃　福祉教育常任委員会
7　第4回定例会・本会議
〃　全員協議会
14　郡町村議会議長会議員研修会
〃 19　福祉教育常任委員会
26　広報分科会
〃　足柄消防組合議会臨時会

1月

9　広報分科会
10　福祉教育常任委員会
15　議会運営委員会
〃　総務環境常任委員会
16　福祉教育常任委員会
18　広報分科会
21　総務環境常任委員会
23　広報分科会
24　福祉教育常任委員会
25　町村議会議長・副議長合同研修会
30　足柄上地区1市5町議員スポーツ大会
31　第1回臨時会・本会議
〃　全員協議会

議会の傍聴において下さい

3月定例会(予定)

3月4日(月)～

庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ　議会事務局　**75-3653**

●議会ホームページ●
http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/

来夢（こらむ）

道祖神祭と子どもたち

川村囃子（かわむらはやし）山北保存会　露木　威

今年も1月13日に、神輿3基と花車6台による町内巡行が行われました。この巡行で奏でられているのが川村囃子です。

年明け5日頃から、あちこちの庭（地域）で川村囃子の練習が始まり、笛や太鼓の音が町中に響いてきます。

このお祭りは、子どもの健やかな成長を祈ってのものです。したがって、笛や太鼓は子どもたちが主役です。一週間ほどの練習ですが、先輩から後輩へ、幼い子には年長の子が順次教えることで少しずつ上達していきます。そして、本番では立派に演奏を行いました。

お祭りは、練習や本番を通じて、子どもたちの良き交流の場になっています。これからもこのお祭りが続くよう協力していきたいと考えます。

道祖神花車

広報分科会
会　長　熊澤友子
副会長　原　憲司
委　員　渡辺良孝
藤原　浩
石田照子
府川輝夫

編集発行／山北町議会　〒258-0195 神奈川県足柄上郡山北町山北 1301 番地 4　TEL 0465-75-3653（直通）　FAX 75-3660　MAIL gikai@town.yamakita.kanagawa.jp